

美しい国づくり政策大綱 フォローアップ 大綱に位置づけられた新たに取組む具体的施策に関連する平成17年度予算等内容

※大綱においては、美しさの形成を事業の特別なグレードアップとして実施するのではなく、原則として実施すべき要素としてとらえることを基本的考え方としており、本表に記載していない継続的な事業も含め事業全般にわたり、美しい国づくりを推進

施策の柱	大綱本文における記述	大綱における措置予定時期	平成17年度の政府予算案等の内容
①事業における景観形成の原則化	■36箇所以上の灯台への配電線を撤去する	平成19年度までに実施	クリーンエネルギーを利用した航路標識の整備 予算内示額:事業費5317百万円の内数(国費5317百万円の内数)
⑤緑地保全、緑化推進策の充実	■都市における既存緑地の保全と併せて、公園、河川、道路等が一体的に事業を推進することにより、都市近郊の大規模な森の創出、緑の骨格軸の形成、都市内の水と緑のネットワーク構築を図る「緑の回廊構想」を推進する。	平成15年度より実施	都市緑地保全法等の一部改正にあわせて、都市公園、古都及び緑地保全事業等の一体的な実施を支援する緑地環境総合支援事業を実施 予算内示額:事業費12,710百万円(国費5,215百万円) 美しい景観の形成、緑豊かなまちづくりを推進するため、都市公園の整備、緑地保全地区の指定及び民有緑地の公開などを一体的に支援する緑地環境整備総合支援事業の活用及び公園、道路、河川、急傾斜地崩壊対策等による連携施策の実施により、水と緑のネットワーク形成を推進する。 予算内示額:国費 247億円
⑥水辺・海辺空間の保全・再生・創出	○より良好な処理水質が得られる下水の高度処理の原則化等、水質汚濁が慢性化している大都市圏の海や汚濁の著しい河川等における水質の改善	平成15年度より順次実施	東京湾の再生を図るため下水道の普及促進、高度処理施設の整備等を推進する。 予算内示額:下水道事業 事業費1,472,065百万円(国費798,119百万円)の内数 東京湾の再生を図るため、河川浄化施設の整備等を推進する。 予算内示額:河川事業 事業費792,082百万円(国費454,169百万円)の内数 東京湾及び大阪湾の再生を図るため、汚泥の浚渫・覆砂や浮遊ゴミ・油の回収等を実施 予算内示額:港湾整備事業 事業費432,988百万円(国費258,128百万円)の内数 東京湾において、平成14年度に千葉灯標に設置した測定施設(モニタリングポスト)による東京湾奥部の環境モニタリングを開始し、インターネットによりリアルタイム情報を公開している。また、人工衛星データを利用した赤潮等の常時監視を実施している。 予算内示額:17百万円 河川事業と下水道事業が連携して、清流ルネッサンスⅡの対象河川の水質改善の推進を図る。 予算内示額:下水道事業 事業費1,472,065百万円(国費798,119百万円)の内数 河川事業 事業費741,842百万円(国費454,169百万円)の内数 合流式下水道の改善を推進。 予算内示額:事業費132,392百万円(国費66,196百万円) より良好な処理水質が得られる下水の高度処理施設整備を推進。 予算内示額:事業費131,334百万円(国費74,525百万円)
	○豊かな水量の確保や消波ブロック・放置艇等景観阻害要因の除去による水辺・海辺空間の再生	平成15年度より順次実施	景観を著しく損ねている離岸堤の潜堤・人工リーフ化等の施設改良、大規模漂着流木対策による海岸景観の改善・保全を推進 予算内示額:海岸事業 事業費85,354百万円(国費52,995百万円)の内数 FRP廃船高度リサイクルシステム構築プロジェクトを実施中。 予算内示額:事業費51百万円(国費51百万円) ボートパーク等係留保管施設の整備等を実施し、放置艇対策を推進 予算内示額:港湾整備事業 事業費432,988百万円(国費258,128百万円)の内数 取水等による河川の無水・減水区間を解消するため、既存ダム弾力的な運用や利水者の協力を得た水利調整等により、清流回復を推進 予算内示額:ダム事業 事業費377,389百万円(国費267,949百万円)の内数
	○親水・交流拠点の整備等による新たな水辺・海辺空間の創出	平成15年度より順次実施	親水性等に配慮し、地域と一体となった良好な河川整備をふるさとの川整備事業等により進めるとともに、水辺プラザ等による水辺の交流拠点の整備を積極的に推進 予算内示額:河川事業 事業費741,842百万円(国費454,169百万円)の内数
	■美しい砂浜など海辺の景観上重要な9箇所の海岸において景観阻害要因となっている消波ブロックを全て除去する。今後、逐次対象海岸を拡大する。	平成19年度までに実施	全国9箇所の海岸において景観阻害要因となっている消波ブロックの撤去を推進 予算内示額:海岸事業 事業費85,354百万円(国費52,995百万円)の内数
	■美しい海辺空間を創出する16箇所の干潟を再生する。	平成19年度までに実施	港湾整備等により発生する良質な浚渫土砂の活用等により、干潟を再生 予算内示額:港湾整備事業 事業費432,988百万円(国費258,128百万円)の内数

美しい国づくり政策大綱 フォローアップ 大綱に位置づけられた新たに取組む具体的施策に関連する平成17年度予算等内容

※大綱においては、美しさの形成を事業の特別なグレードアップとして実施するのではなく、原則として実施すべき要素としてとらえることを基本的考え方としており、本表に記載していない継続的な事業も含め事業全般にわたり、美しい国づくりを推進

施策の柱	大綱本文における記述	大綱における措置予定時期	平成17年度の政府予算案等の内容
⑧電線類地中化の推進	<p>平成16年度から始まる新たな「電線類地中化計画」を策定して、電線類地中化の一層の推進を図る。</p> <p>■東京都区部及び大阪市などにおいて実施される街路事業については、道路管理者・地方公共団体・関係事業者が連携して原則地中化する。</p> <p>■観光振興の観点に留意しつつ、道路管理者・地方公共団体・関係事業者が連携して、電線類の地中化を緊急に推進すべき地区を選定し、地区内の主な道路について、5年目途に地中化する。</p>	平成16年度より実施	<p>○電線類の地中化 予算内示額：計数調整中</p> <p>○幹線道路等における新たなコスト縮減への取り組み ・拡幅事業、バイパス事業、街路事業等に併せて電線共同溝等を原則同時施工 ・浅層埋設方式の標準化</p> <p>○新たに非幹線道路における無電柱化の実施 1)地方公共団体への支援 ・軒下配線等の円滑な実施に必要な地元合意形成への支援 2)電線管理者への支援 ・技術開発(トランスのコンパクト化等)への支援</p> <p>関係行政機関、関係事業者と連携を図りながら策定した『無電柱化推進計画』に基づき整備を推進 ・市街地の幹線道路の無電柱化率 【9%(H15)→17%(H20)】 ・主要都市のまちの顔となる道路の無電柱化率 【約5割(H15)→約6割(H20)】 ・歴史的町並みを保存すべき地区など面的整備対象地区の約7割で整備に着手</p>
⑩多様な担い手の育成と参画推進	<p>○身近な公共施設等の計画づくりから管理にいたる様々な段階で住民が参画できるような仕組みを整備。</p> <p>○景観に関する意識や技術の向上をはかるため、住民、行政機関職員、技術者のための景観に関する研修や学習を推進</p> <p>美しい国づくりの主体となる地域住民やNPO、行政機関職員、専門家等の意識や技術を高め、活動しやすさを確保できるよう、多面的な方策を講じる</p>	平成15年度より順次実施	<p>法面緑化のため、地域住民・NPO等が植樹を実施 予算内示額：砂防事業 事業費 83,678百万円(国費 61,308百万円)の内数</p> <p>情報提供や人材育成事業に対する支援、観光地域づくりに関する調査など、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組みを総合的に支援する「観光ルネサンス事業」を実施。 予算内示額：国費269百万円</p> <p>住宅市場整備等推進事業において引続き補助を実施 予算内示額：住宅市場整備等推進事業 国費1,355百万円の内数</p> <p>首都圏に続き、近畿圏においても、関係省庁及び関係地方公共団体が協力し、水と緑のネットワークの形成に向けた取組のグランドデザインを検討中。 予算内示額：85百万円の内数</p>
⑪市場機能の活用による良質な住宅等の整備促進	<p>○中古住宅性能表示制度とそれに係る紛争処理の普及促進</p> <p>○成約価格も含めた土地取引関連情報の整備・提供</p> <p>○SI(スケルトン・インフィル)住宅や長寿命木造住宅等の開発・普及等、耐久性の高い良質な新築住宅に係る取組み</p> <p>○消費者向け事業者情報提供などによるリフォーム市場の活性化</p>	平成15年度より逐次実施	<p>マンションの修繕等の履歴情報の登録・閲覧が可能となるデータベースシステムを構築するとともに、標準的な管理の状況を示す指針を策定。 予算内示額：事業費194百万円(国費164百万円)</p> <p>中古住宅等の住宅性能表示制度による紛争処理の普及促進に係る補助を引続き実施 予算内示額：市街地住宅関連 国費3,355百万円の内数</p> <p>取引当事者の協力により取引価格等の調査を行い、物件が容易に特定できないよう配慮して土地取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。 予算内示額：339百万円</p> <p>住宅市場整備等推進事業において引続き補助を実施 予算内示額：住宅市場整備等推進事業 国費1,355百万円の内数</p> <p>住宅市場整備等推進事業において引続き補助を実施 予算内示額：住宅市場整備等推進事業 国費1,355百万円の内数</p>

※大綱においては、美しさの形成を事業の特別なグレードアップとして実施するのではなく、原則として実施すべき要素としてとらえることを基本的考え方としており、本表に記載していない継続的な事業も含め事業全般にわたり、美しい国づくりを推進

施策の柱	大綱本文における記述	大綱における措置予定時期	平成17年度の政府予算案等の内容
⑭各主体の取り組みに資する情報の収集・蓄積と提供・公開	保存すべき景観資源データベースや景観専門家リスト、新工法等の技術情報、土地・地理情報、良好な景観形成事例など、景観に関する各種情報を収集・蓄積し、国土交通省ホームページにおけるポータルサイトの整備などにより、地方公共団体や住民等に広く提供・公開する。	平成15年度に国土交通省ポータルサイト開設、順次拡充	<p>現況の地形図はHPで公開中。過去の地理情報(空中写真、旧版地図、地名、土地景観)については、「国土変遷アーカイブ」として整備中。 予算内示額:事業費50百万円</p> <p>国土計画の策定、実施等の支援のために、昭和49年から平成2年まで延べ約39万枚撮影したカラー空中写真を電子化して、GISでの利用を可能にするとともに、インターネットを通じて一般へ無償提供 予算内示額:事業費270百万円</p>
⑮技術開発	GIS(地理情報システム)を活用した三次元景観シミュレーションなど景観の対比・変換を分析する技術	平成16年度より順次成果 平成17年度より順次成果	<p>地理情報デジタルアーカイブについてのニーズ調査及びデータ形式、データ取得方法等に関する研究を実施。 予算内示額:事業費50百万円(再掲)</p> <p>航空レーザ測量を活用して、樹林に覆われた地形と植生の三次元構造を把握し、それら相互の影響を評価する新たな手法技術を開発中。 予算内示額:事業費20百万円</p> <p>「国土変遷アーカイブ整備」事業により整備されつつある時系列地図情報に加え、米軍空中写真等の仕様の異なる歴史的地理情報を高度に処理して時系列的な空間データを作成し、地理情報システムにより国土の変遷を計測する技術を開発する。 予算内示額:事業費8百万円</p>
その他 ○景観形成事業の推進	河川、湖沼における自然環境の復元技術や海域における総合的な環境改善技術など環境の保全・再生・創出のための技術の開発	平成16年度より順次成果	<p>潮流による負圧海水交換システムによる環境改善のための研究として、現地実証実験を行い、効果の検証等を実施 予算内示額:港湾整備事業 事業費432,988百万円(国費258,128百万円)の内数</p> <p>港湾の静穏度の向上と海水浄化の促進を図る消波岸壁開発 予算内示額:港湾整備事業 事業費432,988百万円(国費258,128百万円)の内数</p> <p>都市臨海部に干潟を取り戻すプロジェクト(平成15-19年度) 予算内示額:26,231千円</p>
-	-	-	<p>景観形成事業推進費(継続) 予算内示額:国費20,000百万円</p>
-	-	-	<p>街なみ環境整備事業の拡充 予算内示額:43,915百万円の内数 景観法に基づく取組みの着実な推進を図るため、街なみ環境整備事業の事業区域に景観計画区域等を加えるとともに、景観重要建造物の修景に係る費用を補助対象とする他、景観整備機構の施行者への追加を行う。</p>
-	-	-	<p>日本政策投資銀行の融資対象事業に、景観法に基づく景観重要建造物、景観地区内建造物又は準景観地区内建造物の活用・整備又は保全に関する事業を追加する。</p>